

ポストコロナ時代を支える観光人材育成に向けた産学連携協議会 設置要綱

1. 趣旨

コロナ禍により旅行形態や生活環境が様変わりし、観光業界においてもビジネスモデル、産業構造が大きく変化している。加えて、人材マーケットの変容や本格化している DX の潮流等の影響により、観光産業に必要な人材像や人材育成の内容の見直しが求められている。

そこで観光庁では、観光先進国実現に向けて、この変化を乗り越えることのできる強い組織・人づくりを着実に進めるために重要なリソースとなる「人材」の育成が必要であると考え

る。以上を踏まえ、業界団体、DMO、大学、専門学校、民間事業者等が集い、観光分野において必要とされる人材像・スキルの明確化や、産業界や地域のニーズに対応した教育プログラムの作成に向けて検討を行うため、「ポストコロナ時代を支える観光人材育成に向けた産学連携協議会」（以下、「協議会」という。）を設置する。

2. 主な検討事項

- ① ポストコロナ時代における観光人材育成に必要な基礎的要素
- ② 観光人材育成に関するガイドラインについて
- ③ その他関連する事項

3. 委員等

- ① 協議会の委員は別紙のとおりとする。
- ② 協議会の座長は、互選により決定する。
- ③ 座長は、必要に応じて委員以外の者を会議に出席させ、説明又は意見を聴くことができる。

4. 庶務

協議会の庶務は、観光庁参事官（国際関係・観光人材政策）付が行う。

ただし、観光庁参事官（国際関係・観光人材政策）付の監督の下、当該協議会の運営を観光庁から請け負う者が処理することができる。

5. その他

- ① 前各項に定めるもののほか、協議会の運営に関する事項その他必要な事項は座長が定める。
- ② 会議は原則として非公開とする。
- ③ 資料及び議事概要については原則として公開することとする。ただし、特段の理由があると座長が認めた場合は、会議資料の全部又は一部を公開しないことができる。

ポストコロナ時代を支える観光人材育成に向けた産学連携協議会

委員名簿

(敬称略・五十音順)

委員

池畑 孝治	一般社団法人 日本旅行業協会 理事・事務局長
井手 修身	専門学校アイデアITカレッジ阿蘇 学校長
佐藤 勘三郎	株式会社ホテル佐勘 代表取締役社長
敷田 麻実	北陸先端科学技術大学院大学 先端科学技術研究科 教授
田中 誠二	公益社団法人 京都市観光協会 会長
福地 宏之	一橋大学 大学院経営管理研究科 准教授
吉原 大介	株式会社パレスホテル 代表取締役社長
若林 直樹	京都大学 経営管理大学院 教授

事務局

観光庁参事官（国際関係・観光人材政策）付

観光庁内関係課室

観光産業課

観光地域振興課